

貸 借 対 照 表

事業者名 御殿場瓦斯株式会社

平成25年12月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
固 定 資 産	528,892	固 定 負 債	311,637
有 形 固 定 資 産	500,536	長 期 借 入 金	142,922
製 造 設 備	10,925	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,920
供 給 設 備	314,254	退 職 給 付 引 当 金	17,262
業 務 設 備	52,295	保 安 対 策 引 当 金	3,120
建 設 仮 勘 定	123,060	そ の 他 固 定 負 債	140,413
無 形 固 定 資 産	126	流 動 負 債	301,228
投 資 そ の 他 の 資 産	28,229	1年以内に期限到来の固定負債	45,246
関 係 会 社 投 資	3,000	買 掛 金	18,273
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	250	短 期 借 入 金	210,000
出 資 金	150	未 払 金	11,866
長 期 前 払 費 用	58	未 払 費 用	10,468
そ の 他 投 資	25,447	未 払 法 人 税 等	2,325
貸 倒 引 当 金	△ 675	前 受 金	20
流 動 資 産	103,066	預 り 金	2,162
現 金 及 び 預 金	28,962	賞 与 引 当 金	866
売 掛 金	35,873	負 債 合 計	612,865
未 収 入 金	8,515	純 資 産 の 部	
製 品	278	株 主 資 本	19,093
原 料	9,252	資 本 金	80,000
貯 蔵 品	9,408	資 本 剰 余 金	10,000
前 払 費 用	1,167	そ の 他 資 本 剰 余 金	10,000
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	600	利 益 剰 余 金	△ 65,065
そ の 他 流 動 資 産	10,248	利 益 準 備 金	8,700
貸 倒 引 当 金	△ 1,240	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 73,765
		別 途 積 立 金	74,780
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 148,545
		自 己 株 式	△ 5,840
		純 資 産 合 計	19,093
資 産 合 計	631,958	負 債 純 資 産 合 計	631,958

個別注記表

事業者名 御殿場瓦斯株式会社

平成 25 年 1 月 1 日から

平成 25 年 12 月 31 日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

たな卸資産の評価方法は移動平均法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告 13 号平成 11 年 9 月 14 日）により簡便法を採用しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ホ) 保安対策引当金

導管の周期的な漏洩検査に要する費用の支出に備えるため、前回の検査実施額を次回検査までの期間に配分して当該期間対応分を計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産 83,711 千円

担保に係る債務の金額 184,330 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,524,224 千円

3. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 281 円 33 銭

(2) 一株当たり当期純損失 440 円 57 銭

4. 当期純損益金額

当期純損失 77,799 千円

5. その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。